

2011年7月23日

『新時代における欧州の都市経済空間の変貌』～その1 ～広域連合都市圏がEU統合の主役か～

パリクラブ通信 瀬藤澄彦

グローバル化のなかで非連続に拡散する欧州における都市の広域連合体化の動きは地方自治行政の構図を塗り替えつつある。広域都市連合体は今や独自財源と住民選出の首長をバックに事実上、都市圏を統治している。無秩序に見える都市の膨張は、実はそれぞれの経済地理空間で都市システムとして結節しつつある。都市ネットワークを外部経済性とすることによって都市の競争優位は強化される。都市内部では都市機能の集中化と環境重視のエコシステムに基づいた創造的なコンパクト都市論が台頭しつつある。

欧州の広域都市圏の比較

欧州の広域都市圏を比較するといくつかの特徴が浮かび上がってくる。まずパリ首都圏はパリ市のあるイル・ド・フランス州の地理的な空間がほぼパリ市の都市市街化空間と一致するためこれまで州内の都市間の連合体作りは余り俎上に上ってこなかった。さらにコミューンであり県でもあるという特殊なパリ市の歴史的な特殊性と重み、さらにフランスの中央政府が存在することからイル・ド・フランス州自体は広域都市連合体の役割を発揮するまでには至っていない。このため中核拠点都市圏としてのインフラ、環境、住宅などの分野で戦略的な政策で後れを取ってきたと言われている。

このパリ首都圏の事例とは対照的にスペインのマドリード州自治共同体は、中核拠点都市圏として適格な枠組みとなっている。マドリード市はこのマドリード自治州内で特別の自治体としての地位を保っている。同様の事例として人口規模は小さくなるが、ブラッセル市やボリーニャ市なども州自治体が中心都市と周辺の市町村との協調関係をうまく成功させていると言われる。ドイツの「メトロポール」都市圏はその連邦的地方自治体制の特殊性からモデルケースになると言われている。ベルリン、ブレーメン、ハンブルグなどの都市は他の州と同様の幅広い権限を有している。ベルリン市はドイツ統一後、郊外のブランデブルグ市と合併しようとしたが、ブランデブルグ市が拒否した。ドイツの都市はクライス（Kreis）と呼ばれる行政単位組織を有しているが、これだけだとフランスの県よりも小規模になるため、Kreis同士の自発的な連合組織が結成されている。これが拠点中核都市の機能を肩代わりしようとして

いる。集团的コンセンサスの風土がフランス以上にあるドイツではこれが機能している。ミュンヘン大都市圏などはこのよい事例である。フランフルト都市共同体ではKreis同士の連合では対応しきれないライン河とマインツ市にまたがる3州を統合する動きになっている。

ヨコ軸とタテ軸を調整する欧州の広域都市

地方自治体の在り方はEUでは基本的に加盟国の憲法に従属するものである。しかし欧州憲法にも準ずるリスボン条約は、地方自治体のことに突っ込んだ言及をしている。これまでのEUのタテの垂直的な（vertical）統合プロセスに加えて、欧州の空間領土においてヨコの水平的な（horizontal）な連携と結合のプロセスが急ピッチで進んでいる。欧州国家間の姉妹都市、友好都市、アライアンス協定、プロジェクト協力などの動きは活発である。例えばリオン市は欧州7都市と姉妹都市、横浜市を含む欧州以外の5都市と友好都市の協定を結んで国際都市リオンのPRに懸命である。さらに最近では「食の街リオン」を武器にグルメ国際都市ネットワークを提唱することによって、大阪市などを含む世界の都市との連携にも乗り出している。タテの関係では前のEU委員長プロデイが提唱しているように、都市にとっては中央政府、欧州連合との関係は、権限の「補完性」（substantialité）の原則に沿って、ローカル、ナショナル、ヨーロッパの3つのレベルの関係を調整することこそ「欧州連邦」統合に進む早道であるとも言えるかもしれない。補完性は1648年のウェストファリア条約以来、成立してきた「主権国家システム」時代を超越する新しい連邦型欧州という時代の要請に答えられる哲学概念となる可能性を秘めているとも言えるかもしれない。

都市経済と行政の乖りを都市連合体が埋める

フランスにおける行政上の都市の枠組みと現実の都市の実態との乖離を都市人口の差から観察することができる（表参照）。INSEE（フランス国立経済社会統計研究所）は、「メトロポール」と言うべき核となる中心都市と住民の40%以上が当該中心都市に雇用を持つ市町村で飛地となっていない地理的な都市圏空間のことを都市地域（aire urbaine）と定義している。行政上の都市人口と地理的都市地域の人口では都市のランキングが大きく変動する。リオンはマルセーユよりも都市地域人口では上にランクして第2位の都市となる。リールやトゥロンが上位10都市に顔を連ねている。モンペリエとレンヌは逆に上位10都市から脱落している。行政上の都市と経済活動や雇用などでつながっている都市を合わせた都市圏には行政上の合併統合が存在しない代わりにフランスでは都市地域（aire urbaine）に空間がほぼ相当する「広域都市連合体」

(intercommunalité) 都市が急速に広まっている理由は、まさにこの実態と制度上の乖離にある。

表 行政上の都市人口と地理的都市地域人口のズレ

人口10万以上の都市人口		都市地域人口 (aire urbaine *)	
上位10都市	1000人	上位10都市	1000人
1 Paris	2147	1 Paris	11174
2 Marseille	897	2 Lyon	1648
3 Lyon	453	3 Marseille-Aix-en-provence	1516
4 Toulouse	398	4 Lille	1143
5 Nice	345	5 Toulouse	964
6 Nantes	277	6 Nice	933
7 Strasbourg	267	7 Bordeaux	925
8 Montpellier	229	8 Nantes	711
9 Bordeaux	218	9 Strasbourg	612
10 Rennes	212	10 Toulon	564

* 中心都市と住民の40%以上が当該中心都市に雇用を持つ市町村の飛地のない都市圏

出所： I N S E E 2007年

参考文献：

- 1 《 les collectivités territoriales et la décentralisation 》 Jean-Luc Bœuf Manuela Magnan La documentation française juin 2008
- 2 《 les nouvelles politiques urbaines 》 -Une géographie des villes Claude Chaline ellipses 2007
- 3 《 Les collectivités territoriales en France Notices 7 Les collectivités territoriales et l'Europe François -Xavier Priollaud 》 la documentation française 2005
- 4 《 Géographie urbaine 》 Jean-Pierre PAULET Armand Colin 2005

(執筆者プロフィール)

瀬藤澄彦

パリクラブ (日仏経済交流会) 会員

諏訪東京理科大学、リヨン・シアンスポ政治大学院 (SciencePo Lyon) 講師。

早稲田大学法学部卒業後、ジェトロ入会。アルジェー、モンリオール、パリ、リヨンのジェトロ事務所長、次長。パリ ベルシー仏経済財政省・対外経済関係局・日本顧問。2001年度フランス国家殊勲（オールドル・ナシオナル・ド・メリット）シュバリエ賞受賞。著書多数。

※この記事は、三菱東京UFJ銀行グループが海外の日系企業の駐在員向けに発信している会員制ウェブサイト「MUFG BizBuddy」に2011年8月9日付で掲載されたものです。